

第1章 計画の目的と策定の背景 (P1)

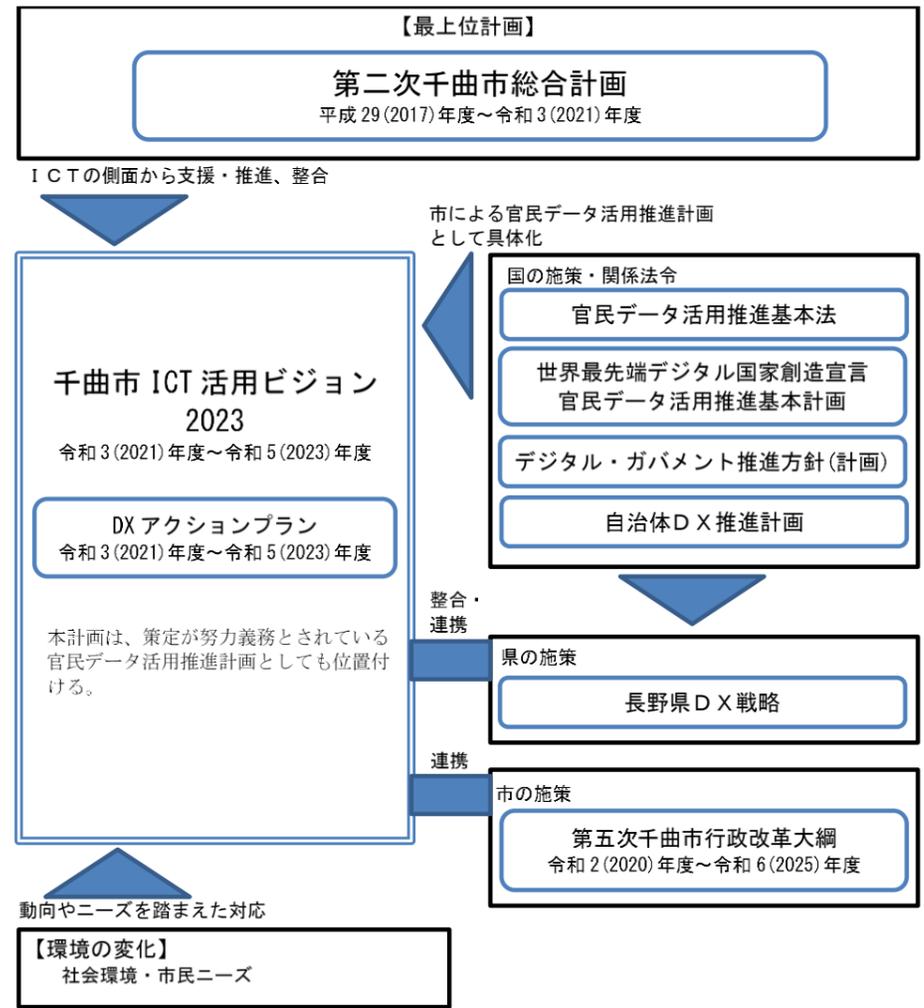
スマートフォンなどのモバイル端末が普及し、生活のあらゆるシーンでデジタル技術を活用することが当たり前の社会となる中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、生活様式、教育、働き方など、社会全般に大きな影響を与えています。

このような社会環境の変化に的確に対応していくため、デジタル・トランスフォーメーション（以下「DX」と呼ぶ。）の推進により、デジタル技術を活用した利用者中心の行政サービス提供や行政運営の抜本的な改革を図るため、本計画を策定し、情報化施策を計画的に推進していきます。

第2章 計画の範囲(位置付け・範囲) (P1~2)

本計画は、「千曲市総合計画」を最上位計画とし、千曲市の将来像を実現するための施策を、情報化を進めるための基本的な方向性と実施すべきICT施策を明らかにした計画であり、各分野別計画を情報化の側面から支援する計画としています。

また、官民データ活用推進基本法第9条第3項の規定に基づき、官民データ活用の推進に関する施策についての基本的な計画である「市町村官民データ活用推進計画」として位置付けます。

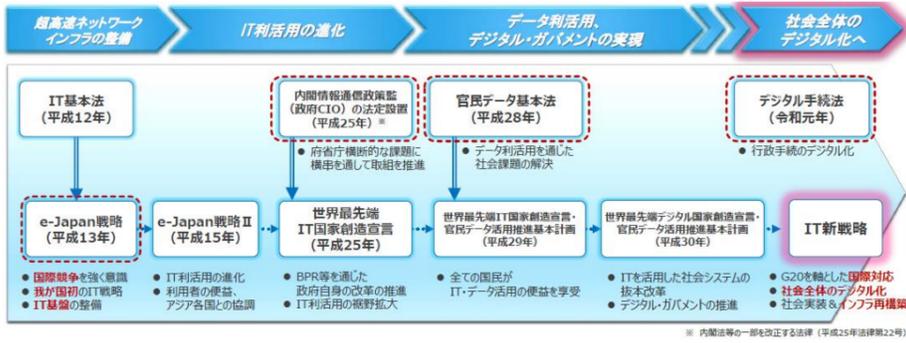


第3章 現状把握・分析 (P3~15)

1 外部環境

(1)国の情報化施策 IT 戦略の歩み(法整備関係)

- ・官民データ活用推進基本法 平成28(2016)年
データ利活用の推進で、安心して暮らせる社会や快適な生活環境の実現
- ・デジタル手続法 令和元(2019)年
行政手続きのオンライン化原則



(2)県の情報化施策

- Society5.0時代を見据えて、県全域のあらゆる分野においてDXを積極的に展開していく「長野県DX戦略」を策定
- ・計画期間 令和2(2019)年～令和4(2022)年 3年間
 - ・重点プロジェクト スマート自治体推進等 7プロジェクト設定

(3)デジタル化に関する社会の動向

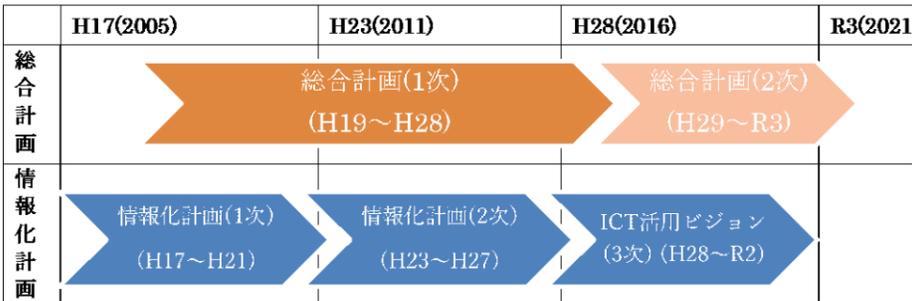
- ・高齢者世代へのインターネット普及率向上
- ・インターネット利用端末の主役はパソコンからスマートフォンへ交代
- ・Society5.0の実現によるSDGsへの貢献
- ・自治体DX推進計画に基づく行政サービスの高度化や利便性向上及び業務効率化の促進

2 内部環境

(1)これまでの情報化の取り組み

- 平成17(2005)年から情報化計画を策定し、地域の視点に基づく情報化社会に対応した情報基盤の構築や、市役所内部の行政事務処理に関する情報化を推進
- 前計画(第3次計画) 計画期間：平成28(2016)年～令和2(2020)年
- ・基本方針 ICTでつなげるひろがる未来創造あふれるまち千曲
 - ・基本目標 1.市民にやさしい安心で便利な行政手続きの実現
2.いつでも、どこでも、わたしでもできる情報利活用の実現
3.知りたい、訪れたい、住んでみたいを叶える魅力的な情報発信
4.明日の千曲を支える情報戦略・基盤づくり

情報化計画策定の経過



第3章 現状把握・分析 (P15~20)

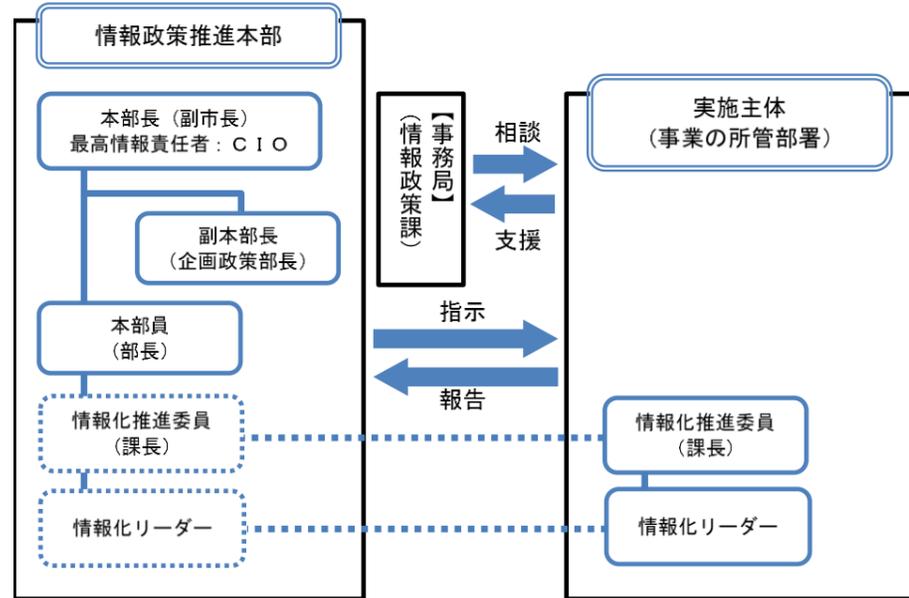
(2)前計画の評価と検証

区分	区分	事業名称	進捗状況	取り組み状況等	前計画との関係	完了(目標達成)	継続(事業継続)	中断(事業中止)	新規	
I 福祉・健康	1	高齢者の実態把握と見守りサービスの整備	◎	高齢者に係る複数のシステムを基幹システムへ一元化し、災害時を含む安全管理や連絡支援を迅速に行える環境を構築しました。	●				高齢福祉課	
	2	データヘルスの推進	◎	国保データベースシステムと健診・医療・介護情報の連携により、保健指導に活用できました。マイナンバー制度の情報提供機能による迅速な予防分析手法を検討するため、継続対応とします。		●			健康推進課	
	II 自然・産業・文化財	3	収集資料・過去の文化財調査資料のデータベース化	△	調査資料の整理は継続していますが、導入経費や実現方法、市民ニーズ等を見極める必要があるため、事業を見直します。					歴史文化財センター
		4	環境・防災・情報コミュニケーション	◎	電源設備を必要としない防災無線を導入しました。既存の有線設備による運用は、設備の増設やスピーカの調整を引き続き実施していきます。	●				危機管理防災課
5		防災情報提供の充実	◎	平成28年からTwitterとアラートの運用開始しました。引き続き、防災情報伝達手段を拡充していくため、継続対応とします。	●				危機管理防災課	
IV 子育て・教育・スポーツ・文化	6	災害時情報共有システムの構築	◎	費用対効果や長野県防災情報システムの利用を含め研究していくため、継続対応とします。	●				危機管理防災課	
	7	児童情報の提供、子育て支援情報充実	○	平成29年からスマートフォンを利用した子育てアプリで、育児に関する情報提供を開始しました。市民との情報共有の仕組みを拡充していくため、継続対応とします。		●			こども未来課	
	8	学校情報配信システムの運用	◎	令和2年4月から、長野県と市町村の共同利用による校務支援システムで提供する一斉配信メールシステムによる運用を開始しました。	●				教育総務課	
	9	教育ICT機器・設備の充実	◎	令和2年度で、GIGAスクール構想に基づき、一人一台タブレット端末や学習支援システムを導入しました。引き続き、導入したICT設備や学習教材の活用を促進するため、継続対応とします。	●				教育総務課	
	10	教職員向けICT講習の充実	◎	民間が提供するサービスを利用した指導計画の共有や、大学機関が提供する研修を取り入れるなど研修を拡充するため、継続対応とします。	●				教育総務課	
	11	図書館蔵書検索・予約システムのスマートフォン対応	◎	平成30年度から、新システムへ変更することによりスマートフォンから図書館蔵書検索や予約システムが利用可能となりました。	●				生涯学習課	
	12	施設管理予約システム構築・運用	◎	平成28年度から、共同利用型クラウドサービスへ参加することにより、尚書や機材の予約を受けやすくなり、いつでも予約や申込状況の確認が可能となりました。	●				スポーツ振興課	
	13	ICT講習・相談窓口の充実	◎	「ふれあい情報館」を利用したICT活用講習やタブレット端末などの利用相談を実施しています。	●				生涯学習課	
	V 都市づくり・産業・観光	14	観光活動の充実支援	◎	平成29年から、信州千曲観光局ホームページと連携して、SNSを積極的に活用した幅広い観光情報発信を図りました。	●				観光課
		15	市内企業一貫を活用した情報提供の充実	◎	「私のぶりデータベース」による市内企業のビジネスマッチングは、インターネットサービスを活用した効果的でリアルタイムな情報提供が可能となりましたので、事業を見直します。	●				産業振興課
16		ICT活用向上の充実支援	◎	国の補助制度と連携して、ホームページ開設に対する支援の継続や、「長野県よろず支援拠点」と連携してICT活用に関する相談事業を推進していきます。	●				産業振興課	
17		地理情報システムの活用	○	行政情報を地理情報と組み合わせることで、市民サービスの向上や業務効率化を目指すため、継続対応とします。	●				建設課・都市計画課・下水課	
18		協働・市民交流・電子自治体	◎	インターネットを活用した提供情報に向けて、継続対応とします。	●				議事事務局	
19		重点事業	HP、SNSを活用した動画配信	◎	平成28年度から動画投稿サイト「YouTube」を利用した映像情報の提供を開始し、令和元年度からは、定例記者会見の毎月提供を実施しています。	●			秘書広報課	
20		重点事業	オープンデータの推進	△	令和2年に、ホームページでオープンデータを公開しました。公共データとしての活用を促進していくため、継続対応とします。	●			情報政策課	
VI 協働・市民交流・電子自治体	21	地域づくり活動の支援	○	令和元年度から、新たに専用ホームページを開設して、市民活動ホームページを利用した支援や取り組みによる整備を図るため、継続対応とします。	●				総合政策課	
	22	情報共有データベースの構築	△	職員ニーズとICT技術の進歩を見極めて、システムによる問題解決の効果を検討していきます。					総合政策課	
	23	総合窓口システムの導入検討	◎	令和元年度から、「ワンストップサービス」による窓口サービスを開始しました。クラウドサービスや基幹システムを活用した利便性向上と事務負担軽減を促進する仕組みは、継続して研究していきます。	●				総務課	
	24	重点事業	証明書コンビニ交付サービスの実施	◎	平成29年から、証明書コンビニ交付サービスを開始しました。更なる利便性向上と行政効率を高めていくため、継続対応とします。	●			市民課	
	25	電子申請・届出(ながの電子申請)の利用拡大	◎	「各種健診の申し込み」や「保育費申請」など、大幅に利用が増えました。今後、デジタル庁の推進による「マイナンバー」を活用したオンライン申請を拡大していくため、継続対応とします。	●				情報政策課	
	26	重点事業	コンビニ収納対応税目・料金の拡充	△	費用対効果や市民・事業者のニーズ、令和2年度から運用開始した地方自治体収納システムの利用促進を図りながら、拡充の必要性を見極めるため、事業を見直します。				債権管理課	
	27	重点事業	税・料金のクレジットカード納付の準備	△	費用対効果や市民・事業者のニーズ、ICTの進展や社会環境が求める仕組みの導入を見極める必要があるため、事業を見直します。				債権管理課	
	28	重点事業	マイナンバー制度による独自の市民サービスの提供	○	本人確認機能や、クラウドシステムとの資格情報の連携による利便性の高いサービス提供を、国が主導する事業と歩調を合わせていくため、継続対応とします。	●			情報政策課	
	VII ICTガバナンス	29	重点事業	デスクトップ版仮想化環境の構築	◎	平成29年にインターネット系端末200台分を、デスクトップ仮想化方式で構築し、セキュリティレベルの向上と運用経費の削減、及び事務効率を向上しました。	●			情報政策課
		30	重点事業	サーバ統合基盤の構築	△	令和元年度の新庁舎供用開始では、窓口業務システムの安定稼働を優先したため、実施しませんでした。今後、クラウドサービスや共同利用による運用・保守の経費軽減を図るため、継続対応とします。				情報政策課
31		重点事業	財務会計システム更改における地方会計制度対応	◎	社会資本状況や資産価値情報のデータ整備により、詳細な財政分析や適切な資産管理を図ることが可能となりました。	●			行政経営課	
VIII ICTガバナンス	32	重点事業	ペーパーレス化の推進	◎	令和元年度の新庁舎供用開始から、用途別印刷機の設置や、無線LANによるスキャンレスな情報共有を図りました。今後、ワークスタイル改革を促す仕組みの導入を検討するため、継続対応とします。	●			総務課	
	33	重点事業	文書管理システムの導入	△	令和元年度の新庁舎供用開始に合わせて、紙文書削減から取り組む必要があったため、文書の電子化は継続対応とします。	●			総務課	
	34	重点事業	公共無線LAN環境の整備	◎	平成28年度に3施設、令和元年度に2施設を新たに設置しました。引き続き公共施設での活用方法を研究しながら、利用環境を整備していきます。	●			情報政策課	
	35	重点事業	情報化推進体制の組織と運営	○	急速に進展しているデジタル施策に対応していくため、全庁に係る重要な施策や緊急的な対応など、計画的な管理を実施していきます。	●			情報政策課	
	36	重点事業	職員向けICTスキル向上計画の策定	○	ICTリテラシー研修や地域情報化アドバイザーによるワークスタイル変革やEBPM実践のためのデータ活用研修を開催しました。計画に基づいたICT活用能力研修実施のため、継続対応とします。	●			情報政策課	
	37	重点事業	情報システム調達ガイドラインの整備	◎	平成28年度に「ICT調達ガイドライン」を策定し、競争性・透明性のある業者選定と、ライフサイクルコストの抑制を重視した調達に利用しています。	●			情報政策課	
	38	重点事業	情報システム業務継続計画の作成	△	令和元年度の新庁舎供用開始により、リスク対象範囲や重要度が大きく変更となるため、「千曲市業務継続計画」の更新に合わせて、継続対応とします。	●			情報政策課	
	39	重点事業	情報セキュリティマネジメントの実施	○	平成28年度に策定しました「CSIRT設置要綱」及び「情報セキュリティ緊急時対応計画」に基づき、情報セキュリティ委員会を開催して、必要対策を実施しています。	●			情報政策課	

第3章 現状把握・分析 (P21)

(4)本計画策定に係る推進体制

CIO（最高情報責任者）を頂点とした「千曲市情報政策推進本部」体制で実施します。



第5章 計画の基本方針と目標 (P26~27)

1 基本方針

急速に進展する ICT 環境の変化に的確に対応するため、次のとおり策定。

デジタル技術の活用で 快適に暮らせる共創都市 千曲

2 基本目標

本市における情報化計画の課題や、Society5.0 時代の到来や DX の推進などの社会環境の変化を見据え、更なる行政サービスの向上や行政運営の効率化を目指す目標を設定。

基本目標に分類される将来像

基本目標1
利用者の視点に立った行政サービスの提供

・新型コロナウイルス感染症を契機とした「新しい生活様式」への対応や AI など先端技術を活用しながら、新たな時代の市民生活に対応した市政運営への転換を図り、質の高い市民サービスの提供に取り組む。

基本目標2
多様な情報発信ツールの活用と官民連携によるまちづくり

・多様化する情報入手方法へ対応したツールによる効率的・効果的な情報発信の充実を図りつつ、デジタル技術を活用した官民連携や行政・市民による協働の推進により、困難な行政課題の解決を促進する。

基本目標3
業務のスリム化・効率化による行政マネジメントの推進

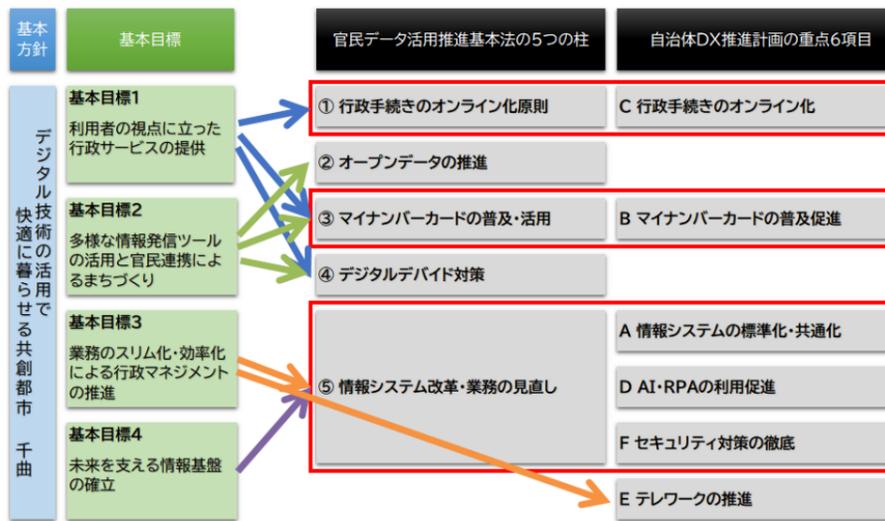
・限られた人材及び財源により、AI・RPA等の先端技術を持つ特性や多様性を理解・活用し、庁内のデジタル化・オンライン化を推進し、行政サービスのさらなる効率化を図り、新しい働き方等の実現を推進していく。

基本目標4
未来を支える情報基盤の確立

・市民の大切な個人情報や情報資産をサイバー攻撃等から守るため、情報セキュリティ対策の強化による情報システムの安定的な運用を図り、信頼される情報化に取り組む。

3 DX 推進アクションプランの在り方

基本方針と基本目標に基づき、より具体的な取り組み等を明示し、本市が目指す将来像と整合性を図り、様々な分野における効果的な ICT の活用を戦略的に推進。



別紙 前計画の事業評価一覧 (P60~106)

- ・別紙 前計画の事業評価一覧 (P60~106)
- ・情報化推進体制 (P107~108)
- ・用語説明 (P109~110)

第6章 DX 推進アクションプラン施策体系と管理指標 (P29~30)

1 施策の体系

4つの基本目標を達成するため、9の施策と32の事業を設定

基本方針	基本目標	施策	事業	DX推進目標	管理指標	担当部署	前号
デジタル技術の活用で 快適に暮らせる共創都市 千曲	基本目標1 利用者の視点に立った行政サービスの提供	施策1-1 「新しい生活様式」に対応した質の高い行政サービスの提供	重点 1. 行政手続きのオンライン化推進	①	C	情報政策課	25
			重点 2. オンライン決済による証明書交付請求サービスの導入	①	C	税務課	
			重点 3. オンライン決済を利用した収納チャネルの拡大			債権管理課	
	基本目標2 多様な情報発信ツールの活用と官民連携によるまちづくり	施策1-2 利便性を向上させる行政サービスの提供	重点 1. マイナンバーカードの交付時間の短縮	③	B	市民課	24
			重点 2. コンビニ証明書交付サービスの利用促進	③	B	市民課	
			重点 3. ICTを活用した個別保健指導の推進	③	B	健康推進課	2
	基本目標3 業務のスリム化・効率化による行政マネジメントの推進	施策1-3 ICTを利用できる機会の拡大	重点 1. 防災情報提供の充実	④		危機管理防災課	5
			重点 2. 災害時等情報共有システムの構築	④		危機管理防災課	6
			重点 3. クラウドサービスを活用した教職員向けICT講習の拡充	④		教育総務課	9-10
	基本目標4 未来を支える情報基盤の確立	施策2-1 多様な情報発信ツールの活用と官民連携によるまちづくり	重点 1. 市議会のインターネット映像配信			議会事務局	18
			重点 2. 利用者目線での子育て支援情報の充実			子ども未来課	7
			重点 3. LPWAを利用した水漏れ監視システムの導入			農林課	
基本目標1 利用者の視点に立った行政サービスの提供	施策2-2 ICT・官民データを活用した利便性の向上	重点 1. オープンデータの充実、活用の推進	②		情報政策課	17-20	
		重点 2. マイナンバーカードによる新たな利活用施策の導入検討	③	B	情報政策課	28	
		重点 3. オンラインを活用したICT相談支援体制の充実			市民協働課	21	
基本目標3 業務のスリム化・効率化による行政マネジメントの推進	施策3-1 デジタル・ワークスタイルへの転換	重点 1. 行政文書の電子化及び電子決済基盤の導入	⑤	D	総務課	32-33	
		重点 2. テレワークの推進			E	情報政策課	
		重点 3. コミュニケーションツールを活用した業務効率化の推進	⑤	D	情報政策課		
基本目標4 未来を支える情報基盤の確立	施策3-2 先端技術等を活用した行政事務の効率化・適正化の推進	重点 1. RPAツールを活用したBPRの推進	⑤	D	情報政策課		
		重点 2. 会議録作成支援システムの導入	⑤	D	情報政策課		
		重点 3. 学校給食管理システムの導入			学校給食センター		
基本目標1 利用者の視点に立った行政サービスの提供	施策4-1 ICTインフラの高度化・最適化の推進	重点 1. 情報共有基盤の構築	⑤	A	情報政策課	30	
		重点 2. 情報システムの標準化・共通化に対応した自治体クラウドの推進	⑤	A	情報政策課		
		重点 3. 公衆無線LAN環境の拡充			情報政策課	34	
基本目標4 未来を支える情報基盤の確立	施策4-2 ICTガバナンスによるリテラシー向上・情報セキュリティ対策の強化	重点 1. DX推進体制の整備	⑤		情報政策課	35	
		重点 2. データ利活用のためのデジタル人材の育成	⑤		情報政策課	36	
		重点 3. ICT業務継続計画の作成	⑤		情報政策課	38	
基本目標4 未来を支える情報基盤の確立	施策4-2 ICTガバナンスによるリテラシー向上・情報セキュリティ対策の強化	重点 4. 情報セキュリティマネジメントの実施	⑤	F	情報政策課	39	

第7章 DX 推進アクションプラン施策と事業の展開 (P30~34)

1 施策の展開

基本目標	目標	施策
1 利用者の視点に立った行政サービスの提供	・各種行政サービスの電子化を推進することにより、「行政手続等にかかる時間を削減」します。 ・子どもたちの確かな学びを保障する教育 ICT 環境や、市民の情報リテラシー向上のための生涯学習環境を提供します。 ・災害時等では、誰もが利用しやすい ICT 環境を提供し、正確で迅速な情報伝達手段を確保します	・「新しい生活様式」に対応した質の高い行政サービスの実現 ・利便性を向上させる行政サービスの推進 ・ICTを利用できる機会の拡大
2 多様な情報発信ツールの活用と官民連携によるまちづくり	・より多くの人々に魅力的な「千曲」を伝える情報を積極的に発信します。 ・情報伝達手段の多チャンネル化や、情報共有のためのコミュニケーション環境を整備することで、「正確で迅速に伝わる行政サービス」を実現します ・オープンデータ等の提供を推進することにより、市民、企業、行政等による自発的なデータの利活用を推進します。	・多様化したニーズに応える情報発信 ・ICT・官民データを活用した利便性の向上
3 行政のスリム化・効率化による行政マネジメントの推進	・行政事務の電子化を推進することで「新たな経営資源」を生み出します。 ・デジタル・ワークスタイルへの転換を促すことで、職員の業務生産性の向上を実現します。	・デジタル・ワークスタイルへの転換 ・先端技術等を活用した行政事務の効率化・適正化の推進
4 未来を支える情報基盤の確立	・情報システム全体を最適化します。 ・来訪者などがいつでもどこでも情報の受発信ができる環境を整備します。 ・情報化推進体制を整備・運用します。 ・情報セキュリティを強化します。	・ICTインフラの高度化・最適化の推進 ・ICTガバナンスによるリテラシー向上・情報セキュリティ対策の強化

2 事業の展開

成果重視の観点から重点事業は「事業目標」と「成果目標」を設定。

第8章 DX 推進アクションプラン事業 (P35~57)

施策を実現していくための 32 事業を位置付け、工程表に基づき実施。

第4章 千曲市 ICT 活用ビジョン 2023 (P23~26)

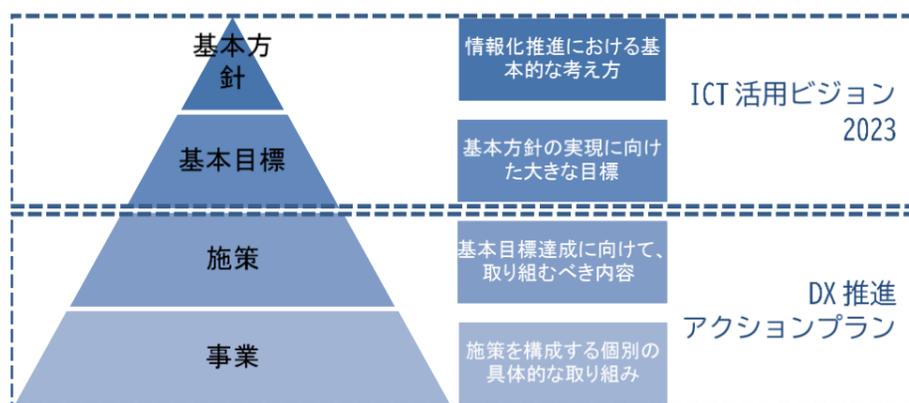
1 計画の目的

従前の計画において構築してきた成果を基盤として、新たな時代の要請に対応するため DX の概念を取り入れ、ICT をさらに推進し、積極的なデジタル化を推進することにより、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。

2 計画の構成と期間

- ・計画の構成 基本計画 ICT 活用ビジョン 2023
実施計画 DX 推進アクションプラン(必要に応じて順次改訂)
- ・計画期間 令和 3(2021)年度~令和 5(2023)年度 3年間

3 計画の位置付け・考え方



4 計画への取り組み姿勢

- ・「根拠」「柔軟性」「イノベーション」に留意し「成果」を重視して取り組む